

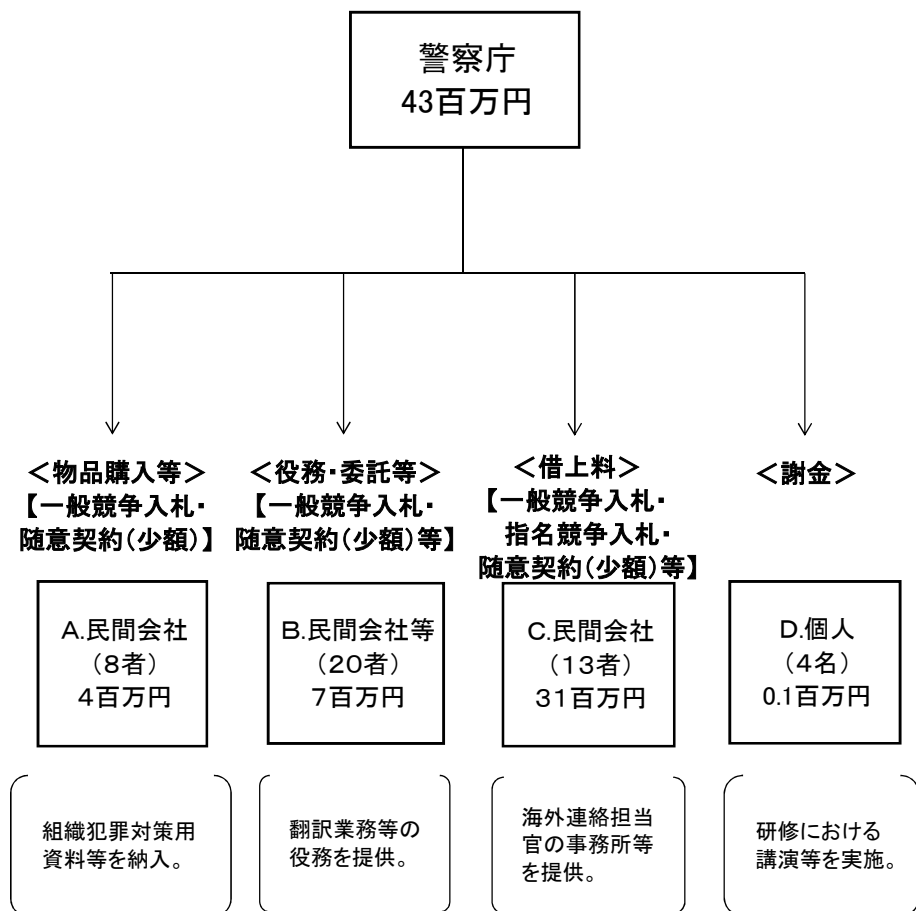
平成27年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )

<b>事業名</b>	組織犯罪対策			<b>担当部局庁</b>	刑事局組織犯罪対策部			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	不明	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	組織犯罪対策企画課			組織犯罪対策企画課長 内藤 浩文
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	組織犯罪対策の強化 1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化 2 来日外国人犯罪対策の強化			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援、男女共同参画			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	暴力団、薬物・銃器犯罪組織、来日外国人犯罪組織等による組織犯罪の深刻化が、我が国の治安悪化の要因となっていることに鑑み、これら犯罪組織の実態を的確に把握し、所要の対策を講じ、効果的な打撃を与えることにより、犯罪組織の弱体化及び壊滅を図り、もって市民生活の安全と平穩を確保する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	警察庁において、海外連絡担当官の事務所借上げや、薬物対策用資料の作成等を行っている。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	56	59	50	73		
		前年度から繰越し	▲ 0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	2			
		計	0	0	0	0		
	執行額	56	55	43				
	執行率(%)	100%	93%	83%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績			
	事業目的の成果を直接評価する定量的な指標がないため。				犯罪組織の弱体化及び壊滅を図ることにより、市民生活の安全と平穩の確保に貢献した。			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	犯罪組織の弱体化及び壊滅	検挙件数及び検挙人員	実績		活動指標及び活動実績欄のとおり			
			目標値	-				
達成度	%							
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	暴力団構成員等の検挙人員 ※平成26年度は暫定値			活動実績	人	23,308	23,462	21,997
				当初見込み	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	薬物事犯の検挙人員 ※平成26年度は暫定値			活動実績	人	13,046	12,965	13,300
				当初見込み	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
拳銃及び拳銃部品に係る銃刀法違反事件検挙人員 ※平成26年度は暫定値	活動実績	人		164	144	177		
	当初見込み	-		-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
来日外国人犯罪の検挙人員 ※平成26年度は暫定値	活動実績	人		9,034	10,113	10,613		
	当初見込み	-		-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
疑わしい取引に関する情報を端緒として検挙した事件数 ※平成26年度は暫定値	活動実績	件		1,010	956	960		
	当初見込み	-		-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	年間執行額/年度		単位当たりコスト	千円	55,942	55,059	42,874	-
			計算式	執行額/年度	55,942/1	55,059/1	42,874/1	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	物品購入等	8						
	役務・委託等	29						
	借上料	35						
	謝金	1						
	計	73	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
の 国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の安心・安全を守る上で不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国的な見地から国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民の安心・安全を守る上で不可欠である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	可能な限り、一般競争入札や複数者見積合わせを実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	可能な限り、一般競争入札や複数者見積合わせを実施している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	可能な限り、一般競争入札や複数者見積合わせを実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	必要最低限の仕様としている。 仕様等は実態を踏まえ適宜更新している。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	可能な限り、低コストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	犯罪組織の弱体化及び壊滅を図ることにより、市民生活の安全と平穩の確保に貢献している。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、警察庁が直接契約を行っており、支出先・用途を的確に把握している。			
	改善の方向性	本事業は、組織犯罪対策を効果的に推進していく上で必要なものであり、引き続き実施していく必要がある。契約に際しては、一般競争入札を実施するなどして競争性を高め、支出の無駄を徹底して排除していくとともに、予算要求においては、過去の調達実績額の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引き続き予算の適正な執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	当初4	平成23年度	18	平成24年度	12
平成25年度	47	平成26年度	42		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)第一印刷所東京本部

E.

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	薬物対策用資料の印刷・製本、発送	0.8	-	-	-
印刷製本費	薬物再乱用防止対策用資料の印刷・製本	0.6			
計		1.4	計		0
B.(株)ティム・プランニング			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	翻訳業務	2	-	-	-
計		2	計		0
C.株式会社 a			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借上料	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	9	-	-	-
借上料	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	7			
計		16	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)第一印刷所東京本部	薬物対策用資料の印刷・製本・発送	0.8	随意契約	-
2	(株)第一印刷所東京本部	薬物再乱用防止対策用資料の印刷・製本	0.6	随意契約	-
3	三和コンピュータ(株)	入退室管理システムの購入	1	2	-
4	勝美印刷(株)	年次報告書(日本語版)の印刷・製本	0.7	随意契約	-
5	勝美印刷(株)	年次報告書(英語版)の印刷・製本	0.4	随意契約	-
6	(株)東洋経済新報社	役員データダイジェストの購入	0.6	随意契約	-
7	六甲音波(株)	薬物銃器犯罪根絶の集いにおける結果報告書等の作成	0.6	随意契約	-
8	(株)文研堂書店	組織犯罪対策用書籍の購入	0	随意契約	-
9	(株)文研堂書店	組織犯罪対策用書籍の購入	0	随意契約	-
10	(株)文研堂書店	組織犯罪対策用書籍の購入	0	随意契約	-
11	(株)エンターオン	コンピュータウイルス対策ソフトウェアの購入	0	随意契約	-
12	(株)紀伊國屋書店	組織犯罪対策用書籍の購入	0	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティム・プランニング	翻訳業務	2	3	-
2	(財)民事法務協会	登記情報提供サービス利用料	1	随意契約	-
3	(株)日本旅行公務法人営業部	海外における運転手付車両の利用料	0.9	随意契約	-
4	六甲音波(株)	薬物銃器犯罪根絶の集いにおける運営等業務	0.6	随意契約	-
5	(株)ジェイ・ピー旅行	海外逃亡被疑者の移送費用	0.3	随意契約	-
6	(株)ジェイ・ピー旅行	海外逃亡被疑者の移送費用	0.1	随意契約	-
7	(株)ジェイ・ピー旅行	海外逃亡被疑者の移送費用	0.1	随意契約	-
8	(株)ジェイ・ピー旅行	海外逃亡被疑者の移送費用	0.1	随意契約	-
9	(株)さくらプランニング	英語翻訳業務	0.5	9	-
10	(株)ケーソフトエンタープライズ	資料翻訳業務	0.3	随意契約	-
11	(株)JTBコーポレートセールス	海外における運転手付車両の利用料	0.2	随意契約	-
12	(株)阪急阪神ビジネスラベル	海外逃亡被疑者の移送費用	0.2	随意契約	-
13	(株)エアクレーレン	年次報告書の翻訳業務	0.1	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 a	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	9.4	-	-
2	株式会社 a	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	7.4	-	-
3	株式会社 b	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	9	随意契約	-
4	(株)JECC	データベースの賃貸借	2.3	-	-
5	(株)システムエンジニアリング	分光光度計の賃貸借	0.91	-	-
6	明治記念館	全国暴力追放運動中央大会会場借上	0.7	随意契約	-
7	帝国繊維(株)	分光光度計の賃貸借	0.5	随意契約	-
8	(株)エス・ティ・ジャパン	分光光度計の賃貸借	0.5	随意契約	-
9	六甲音波(株)	薬物銃器犯罪根絶の集いにおける会場借上	0.3	随意契約	-
10	(株)プブルインターナショナル	国際携帯電話借上	0.2	随意契約	-
11	(株)プブルインターナショナル	国際携帯電話借上	0	随意契約	-
12	(株)プブルインターナショナル	国際携帯電話借上	0	随意契約	-
13	(株)プブルインターナショナル	国際携帯電話借上	0	随意契約	-
14	(株)プブルインターナショナル	国際携帯電話借上	0	随意契約	-
15	国家公務員共済組合連合会 熊本共済会館	会場借上	0.2	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	講演謝金(延べ2人)	0	-	-
2	個人	講師謝金(延べ2人)	0	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		